

事務事業名		個人市民税賦課事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	市民税課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	市民税係	担当課長名	片野 憲	
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2660	一般	2	2	2	個人市民税賦課事務費					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～ 年度		根拠法令等	地方税法、租税特別措置法、佐野市税条例		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし		
	事業区分		事業分類		市長マニフェスト		市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 賦課期日(1月1日)における納税義務者を把握し、申告が必要となる者へ申告書を送付する。 2月中旬から一か月間、市内8か所に申告会場を設け、申告受付を行う。 申告書、給与支払い報告書等の賦課資料により、所得や控除内容を精査、5～6月に税額を決定し、納税通知書を送付する。 課税が保留となっている者に対する調査を実施する。 			<ul style="list-style-type: none"> 26年度課税データの作成、税額計算、賦課決定、納税通知書の送付、(4月～6月) 課税保留者に対する調査等の実施、市民税の修正(7月～12月) 27年度申告書の送付、市内8会場での申告受付、市民税の修正、課税データの作成(1月～3月) 							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
全賦課件数			件	97,555	98,116	98,236				
賦課調定額(課税額)			千円	5,364,713	5,438,525	5,511,048				
納税義務者数			人	59,773	60,043	59,030				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> 賦課期日(1月1日)において市内に住所を有する個人、及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しない者 			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
1月1日現在の居住者・住登外課税対象者			人			123,564	122,996	123,063		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標							
<ul style="list-style-type: none"> 担税力に見合った公平・適正な税額を賦課決定する。 			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
全賦課件数/(全賦課件数+未申告者件数)			%	99.6	98.7	98.7				
個人市民税収納率(現年分)			%	98.3	98.4	97.8				
個人市民税収納済額(現年分)			円	5,275,369	5,353,855	5,389,804				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> 十分に歳入が確保されている。 			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
収納率(現年度課税分)			%			98.7	98.9	98.5	98.5	98.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	7	8	8					
	一般財源	千円	29,246	31,427	35,162					
	事業費計(A)	千円	29,253	31,435	35,170	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			社会保険料	234	社会保険料	277	社会保険料	367		
			賃金	1,584	賃金	1,788	賃金	1,724		
			消耗品費	291	消耗品費	380	消耗品費	380		
			印刷製本費	116	印刷製本費	127	印刷製本費	135		
通信運搬費			4,704	通信運搬費	4,564	通信運搬費	6,923			
電算委託料			20,341	電算委託料	22,446	電算委託料	23,635			
負担金			1,983	負担金	1,853	負担金	2,006			
人件費	人	11	11	11						
のべ業務時間	時間	23,297	23,769	24,166						
人件費計(B)	千円	90,649	93,674	95,238	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	119,902	125,109	130,408	0	0				

事務事業名	個人市民税賦課事務	担当部	総合政策部	担当課	市民税課	担当係	市民税係
-------	-----------	-----	-------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和25年に地方税法が施行され、住民税を市町村の自主財源とすることとされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	毎年の税制改正の結果、高齢者への課税強化、税源移譲、住宅ローン控除、公的年金の特別徴収、年少扶養控除の廃止、ふるさと納税による寄附金控除等、年々複雑化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	税の仕組みが年々複雑化しているため、課税内容や税計算に関する問い合わせが増えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	個人市民税が、市の健全な行財政運営を維持するための自主財源となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、市税条例に則して実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地方税法、市税条例に則して行っており、妥当。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	申告書、給与支払報告書等の賦課資料により税額を決定し、未申告者については毎年調査を実施しており、十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務合理化により人件費の削減に取り組んできている。今後の削減は困難。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、市税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	個人市民税の廃止がない限り、廃止は不可能。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			